

I 調查概要 編

1. 調査目的

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

2. 調査概要

調査企画・実施：兵庫県

京都大学防災研究所

調査地域：神戸市全域

(神戸市以外の兵庫県地域は)

兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域

調査対象者：上記地域在住の成人男女

調査法：層化2段抽出法(330地点→各地点10名)

標本抽出：住民台帳からの確率比例抽出

調査数：3,300名(調査地域内総人口2,530,672人の0.13%)

調査方法：郵送自記入・郵送回収方式

調査実施期間：平成13年1月15日調査票発送開始

同年2月5日有効回収締め切り

注) 回収状況・回答者特性は、フェース・シート欄を参照

(参考) 都市ガス供給停止地域

供給停止地区(兵庫県のみ)

<新たに供給停止が判明した地区>(約4,900戸)

神戸市北区の一部(南五葉、大池見山台)約1,200戸

伊丹市の一部(中野西、池尻)約900戸

尼崎市の一部(東本町、南塚口、常松)約650戸

<従来からの供給停止地区>

神戸市の一部

東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域

須磨区のうちつぎの地域を除く全域

(除かれる地域:高倉台、樺尾団地、名谷団地、落合団地、白川

緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町)

垂水区のうち神和台を除く地域

西区のうち西神ニュータウン、西神南ニュータウン、学園都市などを除く南部地域

北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台、花山台、東大池団地、

西大池団地

芦屋市の全域

川西市、伊丹市の各一部(各市のうち国道176号線以北)

宝塚市の一部(国道176号線以南および武庫川以西)

西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域

明石市のうち明石川以東の全域

猪名川町の全域

尼崎市の一部(立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本町、築地中通、

築地北浜、築地南浜地区)

調査地域は、神戸市全域および、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域とした。また、調査方法は、層化2段階抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に330地点を抽出した。次に各地点の住民基本台帳から1世帯から1人が抽出されるように、10人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を抽出した。以上の手続きをへて、3,300人を調査対象者として決定した(調査地域内人口2,530,672人の0.13%)。

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2001年1月15日に調査票発送を開始し、2月5日に回収を締め切った。なお、2001年1月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

なお、本調査は、隔年で実施予定であるパネル調査の第1弾として行ったものである。パネル調査とは、同一の固定された回答者群に対して繰り返し調査を行うことによって、データを収集し解析しようとする縦断的調査技術の1つである(参考文献1)。これにより、被災者の2年後、4年後の復興状況を把握し、長期的な復興過程の時間的な推移を明らかにすることを試みようとしている。

■ 調査フレーム

■ すまい再建パターンの再現

1999年3月、阪神・淡路大震災における生活再建過程を明らかにするため、「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」(以下、1999年調査)を実施した。1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者(世帯主)の意識・行動の実態を広く知るために、兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域を調査地域とし、250地点を無作為抽出し、その後各地点から10名の世帯主を住民台帳から確率比例抽出した。調査項目は、1)被害の状況、2)避難場所と期間、それぞれの規定因、3)家族関係に関する意識の変化、4)人間関係の変化、5)市民意識の変化、6)現在のこころとからだの適応度、7)現在の生活の復興・満足度である(参考文献2)。

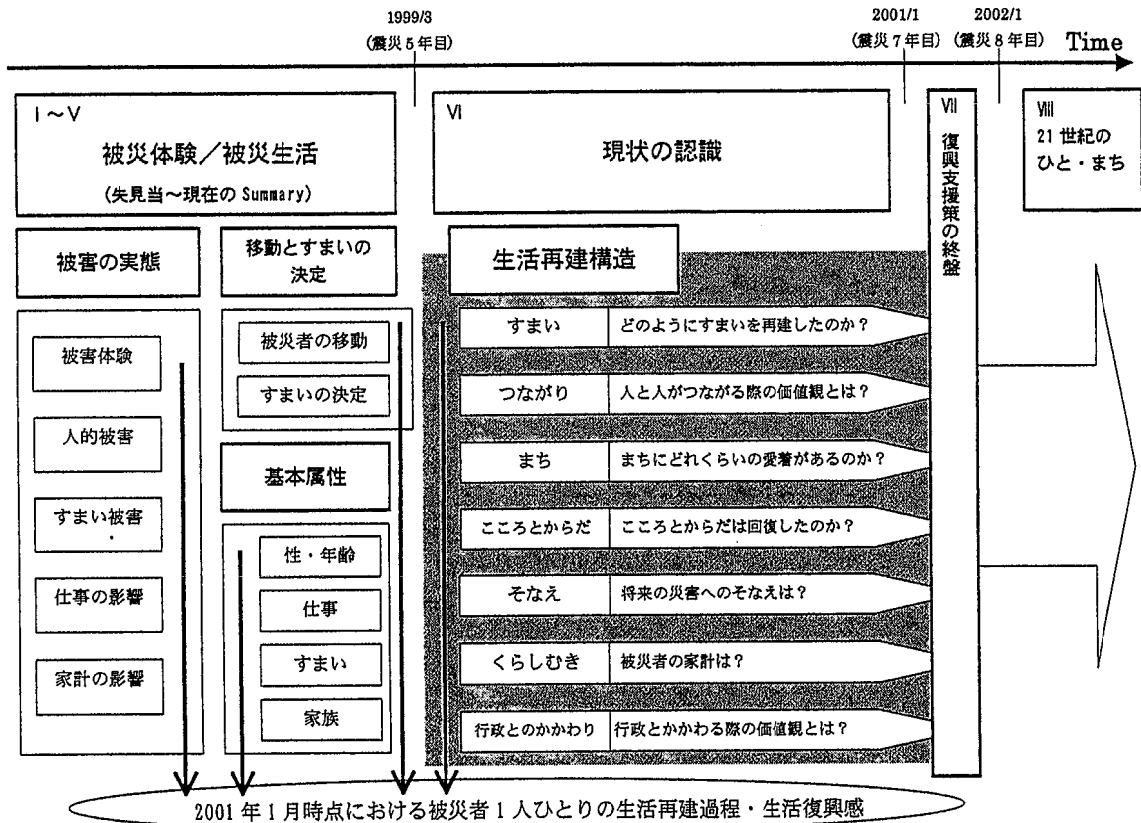
その中でも、2)避難場所と期間について、1.被災者が時間経過に伴いどのようなところを移動先としながらすまいの再建を果たしたのか、2.すまいに関して人々はどのような情報をいつ必要とし、いつすまいに関する決定を行ったのかについて分析を行い、大規模災害時における人々の移動状況・移動パターンを検証した。本調査(2001年調査)においても、ほぼ同じ質問を行うことで、被災者全体(成人男女)を対象とした本調査でも、同様の結果が確認できるかどうか、また、確認できない場合はどのような原因があるのかを検討した。

■「生活復興感」の指標化と生活再建課題7要素との関連性

発災後から現在に至るまで、被災地は復興に向けてさまざまな努力を続けてきた。それらの努力は経済指標に代表されるマクロな指標でその復興度が論じられてきた。では、震災から7年目を迎え、被災地にくらすひとりひとりの復興はどこまで進んだのか。そして被災者自身はそれをどのように認識しているのか。

本調査では、被災者の復興に対する認識を現在の生活における満足度で測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えからである。さらに、その生活復興感をどのような要素が規定しているかを明らかにすることを目的とした。生活復興感の規定因については、1999年に神戸市が行った震災復興総括・検証で、被災地でくらす市民から直接言語データを収集し、生活再建課題7要素を抽出した。本調査では、この生活再建課題7要素を仮説として用い、「すまい、人と人とのつながり、まち、ところとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」のそれぞれについて質問項目を作成し、生活復興感との関連を検証することとした。

調査フレーム



参考文献

- 1) 石塚智一・渡部洋・芝祐順(編): 統計用語辞典, 新曜社, 1984
- 2) 林春男(編): 震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート, 1999-01, 1999

3. 回収状況及び回答者特性

回収状況

	合 計	男性	女性
有効回収数	1203	558	645
有効回収率	36.5	33.8	39.1

回収数・有効回収数の単位は人
回収率・有効回収率の単位は%

回答総数は1389票(回答率42.1%)であった。次に、回答票から、白紙、未記入・誤記入多、年齢性別・住所未記入票を除外した。また本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。最終的に、有効回答数は1203票(有効回答率36.5%)となった。性別で見ると男性558票(有効回答率33.8%)、女性645票(有効回答率39.1%)となった。

回答者特性は、以下のとおりである。回答者の性別、年代、現在の家族人数、現在の住所、現在の住居形態、現在の職業の各項目について、性別(男性、女性)、世代(20・30代、40・50代、60代以上)で特性の差を明らかにした。また、各項目における特性の差が統計的に有意か(意味があるか)どうかを見るために、性別、世代それぞれについてカイ自乗検定という統計手法を使って分析を行った。統計的に意味のあるもの(ここでは5%水準)については、平均値より大きいもの(観測度数>期待度数)に網掛けをした。

性別×年代

	合 計	男性	女性
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)
20～29歳	93 (7.7)	37 (6.6)	56 (8.7)
30～39歳	146 (12.1)	57 (10.2)	89 (13.8)
40～49歳	190 (15.8)	67 (12.0)	123 (19.1) **
50～59歳	316 (26.3)	158 (28.3)	158 (24.5)
60～69歳	276 (22.9)	146 (26.2)	130 (20.2) *
70歳以上	182 (15.1)	93 (16.7)	89 (13.8)
平均年齢 (歳)	53.6	55.5	52.0

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05
網掛け: 各項目について男性-女性でカイ自乗検定を行い、
5%水準以下の有意差があったもの
(観測度数>期待度数の方に網掛け)

回答者の性別と年代をみると、男女とも50代が最も多く(男性全体の28.3%、女性全体の24.5%)、60代がそれに続いた(男性全体の26.2%、女性全体の20.2%)。また、女性は40代以下の回答者が全体の41.6%を占めたのに対し、男性は28.8%であった。

現在の家族人数

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
単身世帯	89 (7.4)	27 (4.8)	62 (9.6) **	14 (5.9)	29 (5.7)	46 (10.0) *
2人	366 (30.4)	178 (31.9)	188 (29.1)	39 (16.3)	98 (19.4)	229 (50.0) **
3人	303 (25.2)	143 (25.6)	160 (24.8)	84 (35.1)	131 (25.9)	88 (19.2) **
4人	268 (22.3)	124 (22.2)	144 (22.3)	73 (30.5)	157 (30.8)	38 (8.3) **
5人	99 (8.2)	52 (9.3)	47 (7.3)	20 (8.4)	60 (11.9)	19 (4.1) **
6人以上	78 (6.5)	34 (6.1)	44 (6.8)	9 (3.8)	31 (6.1)	38 (8.3)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

現在家族人数について、性別で見ると、女性の単身世帯が男性よりも多かった。年代で見ると、20代~50代の家族人数が3~5人であるのに対し、60代以上は単身世帯と2人世帯が多く、2人世帯は60代以上全体の半数を占めていた。

現在の住所

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 神戸市 中央区	32 (2.7)	16 (2.9)	16 (2.5)	4 (1.7)	16 (3.2)	12 (2.6)
2. 灘区	61 (5.1)	35 (6.3)	26 (4.0)	13 (5.4)	23 (4.5)	25 (5.5)
3. 東灘区	80 (6.7)	39 (7.0)	41 (6.4)	18 (7.5)	41 (8.1)	21 (4.6)
4. 兵庫区	47 (3.9)	18 (3.2)	29 (4.5)	9 (3.8)	15 (3.0)	23 (5.0)
5. 長田区	64 (5.3)	34 (6.1)	30 (4.7)	11 (4.6)	25 (4.9)	28 (6.1)
6. 須磨区	122 (10.1)	50 (9.0)	72 (11.2)	16 (6.7)	45 (8.9)	61 (13.3) *
7. 垂水区	113 (9.4)	43 (7.7)	70 (10.9)	21 (8.8)	44 (8.7)	48 (10.5)
8. 西区	110 (9.1)	49 (8.8)	61 (9.5)	30 (12.6)	57 (11.3)	23 (5.0) **
9. 北区	123 (10.2)	61 (10.9)	62 (9.6)	24 (10.0)	46 (9.1)	53 (11.6)
10. 西宮市	196 (16.3)	80 (14.3)	116 (18.0)	52 (21.8)	90 (17.8)	54 (11.8) **
11. 芦屋市	46 (3.8)	20 (3.6)	26 (4.0)	5 (2.1)	24 (4.7)	17 (3.7)
12. 明石市	48 (4.0)	25 (4.5)	23 (3.6)	8 (3.3)	20 (4.0)	20 (4.4)
13. 宝塚・川西市	96 (8.0)	55 (9.9)	41 (6.4) *	18 (7.5)	35 (6.9)	43 (9.4)
14. 伊丹・尼崎市	27 (2.2)	13 (2.3)	14 (2.2)	3 (1.3)	11 (2.2)	13 (2.8)
15. 猪名川町	10 (0.8)	4 (0.7)	6 (0.9)	1 (0.4)	6 (1.2)	3 (0.7)
16. 淡路	27 (2.2)	16 (2.9)	11 (1.7)	5 (2.1)	8 (1.6)	14 (3.1)
17. 無回答	1 (0.1)	- (-)	1 (0.2)	1 (0.4)	- (-)	- (-)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

現在住所について、世代で見ると、須磨区は60代以上が、西区と西宮市は20代~50代が多かった。

現在の住居形態

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 持地持家	701 (58.3)	325 (58.2)	376 (58.3)	108 (45.2)	289 (57.1)	304 (66.4) **
2. 分譲集合住宅	208 (17.3)	99 (17.7)	109 (16.9)	51 (21.3)	105 (20.8)	52 (11.4) **
3. 公団・公社	37 (3.1)	21 (3.8)	16 (2.5)	7 (2.9)	13 (2.6)	17 (3.7)
4. 公営	68 (5.7)	30 (5.4)	38 (5.9)	10 (4.2)	27 (5.3)	31 (6.8)
5. 社宅	28 (2.3)	15 (2.7)	13 (2.0)	13 (5.4)	14 (2.8)	1 (0.2) **
6. 借地持家	39 (3.2)	16 (2.9)	23 (3.6)	6 (2.5)	18 (3.6)	15 (3.3)
7. 借家	33 (2.7)	13 (2.3)	20 (3.1)	8 (3.3)	10 (2.0)	15 (3.3)
8. 民間賃貸集合住宅	87 (7.2)	37 (6.6)	50 (7.8)	36 (15.1)	30 (5.9)	21 (4.6) **
9. その他・無回答	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0.4)

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目について「男性－女性」「20・30代～60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

現在の住居形態をみると、60代以上の持地持家は66.4%が多かった。40・50代は、持地持家(57.1%)、分譲集合住宅(20.8%)で全体の8割弱を占めた。また、20・30代は、持地持家(45.2%)、分譲集合住宅(21.3%)の他に、民間賃貸集合住宅(15.1%)、社宅(5.4%)が多いのが特徴的であった。

現在の職業

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 研究・技術職	22 (1.8)	16 (2.9)	6 (0.9) *	13 (5.4)	8 (1.6)	1 (0.2) **
2. 教員	28 (2.3)	11 (2.0)	17 (2.6)	9 (3.8)	16 (3.2)	3 (0.7) *
3. 保健医療従事者	22 (1.8)	4 (0.7)	18 (2.8) **	8 (3.3)	11 (2.2)	3 (0.7) *
4. 弁護士・税理士などの専門職	3 (0.2)	3 (0.5)	- (-)	- (-)	2 (0.4)	1 (0.2)
5. 自由業	27 (2.2)	20 (3.6)	7 (1.1) **	4 (1.7)	12 (2.4)	11 (2.4)
6. 管理職の公務員(課長以上)	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	- (-)	2 (0.4)	- (-)
7. 一般の公務員	33 (2.7)	27 (4.8)	6 (0.9) **	6 (2.5)	27 (5.3)	- (-) **
8. 会社・団体等の役員	40 (3.3)	34 (6.1)	6 (0.9) **	3 (1.3)	21 (4.2)	16 (3.5)
9. 会社・団体等の管理職(課長以上)	66 (5.5)	63 (11.3)	3 (0.5) **	6 (2.5)	48 (9.5)	12 (2.6) **
10. 一般事務従事者	76 (6.3)	26 (4.7)	50 (7.8) *	41 (17.2)	30 (5.9)	5 (1.1) **
11. 店員・外交員等のサービス従事者	69 (5.7)	37 (6.6)	32 (5.0)	23 (9.6)	36 (7.1)	10 (2.2) **
12. 運輸・通信の現場従事者	25 (2.1)	22 (3.9)	3 (0.5) **	8 (3.3)	15 (3.0)	2 (0.4) **
13. 製造・建設業の現場従事者	48 (4.0)	45 (8.1)	3 (0.5) **	9 (3.8)	33 (6.5)	6 (1.3) **
14. 自営・商工経営者	81 (6.7)	53 (9.5)	28 (4.3) **	6 (2.5)	42 (8.3)	33 (7.2) *
15. 農林漁業	11 (0.9)	10 (1.8)	1 (0.2) **	1 (0.4)	1 (0.2)	9 (2.0) *
16. 年金・恩給生活者	129 (10.7)	78 (14.0)	51 (7.9) **	- (-)	3 (0.6)	126 (27.5) **
17. 専業主婦	209 (17.4)	- (-)	209 (32.4) **	47 (19.7)	93 (18.4)	69 (15.1)
18. パート主婦	96 (8.0)	- (-)	96 (14.9) **	8 (3.3)	77 (15.2)	11 (2.4) **
19. 学生	19 (1.6)	12 (2.2)	7 (1.1)	19 (7.9)	- (-)	- (-) **
20. 無職・その他	195 (16.2)	93 (16.7)	102 (15.8)	26 (10.9)	29 (5.7)	140 (30.6) **
21. 無回答	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	2 (0.8)	- (-)	- (-)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

現在の職業でみると、性別、世代によって構成比が大きく違った。性別でみると、男性は、無職・その他(16.7%)、年金・恩給生活者(14.0%)、会社・団体等の管理職(11.3%)、自営・商工経営者(9.5%)、製造・建設業の現場従事者(8.1%)の順であったのに対し、女性は、専業主婦(32.4%)、無職・その他(15.8%)、パート主婦(14.9%)、年金・恩給生活者(7.9%)、一般事務従事者(7.8%)の順であった。

世代でみると、20・30代は、専業主婦(19.7%)、一般事務従事者(17.2%)が多いのに対し、40・50代は、専業主婦(18.4%)、パート主婦(15.2%)、会社・団体等の管理職(9.5%)、自営・商工経営者(8.3%)が多かった。一方、60代以上は、無職・その他(30.6%)、年金・恩給生活者(27.5%)が全体の6割弱を占めた。

4. 被害実態

被害実態について、家族被害、家屋被害、家財被害、被害額が年収に占める割合のそれぞれが、性別、世代とどのような関係にあるのかを明らかにする。

家族被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 死亡家族あり	11 (0.9)	4 (0.7)	7 (1.1)	- (-)	3 (0.6)	8 (1.7) *
2. 入院傷病者あり	22 (1.8)	12 (2.2)	10 (1.6)	2 (0.8)	6 (1.2)	14 (3.0) *
3. 軽傷病者あり	142 (11.8)	60 (10.8)	82 (12.7)	25 (10.5)	62 (12.3)	55 (12.0)
4. 被害なし	1019 (84.7)	477 (85.5)	542 (84.0)	210 (87.9)	432 (85.4)	377 (82.3)
5. 無回答	9 (0.7)	5 (0.9)	4 (0.6)	2 (0.8)	3 (0.6)	4 (0.9)

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目について「男性－女性」「20・30代～60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

家族被害をみると全体では、家族が死亡した人は0.9%、入院した人は1.8%、軽いケガや病気をした人が11.8%、被害なしが84.7%であった。世代で見ると、60代以上の人の家族被害が大きく、死亡または入院した家族がいると回答した人は全体の4.8%であった。

家屋被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 全壊	188 (15.6)	85 (15.2)	103 (16.0)	36 (15.1)	70 (13.8)	82 (17.9)
2. 全焼	7 (0.6)	1 (0.2)	6 (0.9)	- (-)	3 (0.6)	4 (0.9)
3. 半壊	228 (19.0)	105 (18.8)	123 (19.1)	44 (18.4)	97 (19.2)	87 (19.0)
4. 半焼	3 (0.2)	2 (0.4)	1 (0.2)	1 (0.4)	2 (0.4)	- (-)
5. 一部損壊	554 (46.1)	259 (46.4)	295 (45.7)	109 (45.6)	239 (47.2)	206 (45.0)
6. 被害なし	223 (18.5)	106 (19.0)	117 (18.1)	49 (20.5)	95 (18.8)	79 (17.2)

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目について「男性－女性」「20・30代～60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

家屋被害をみると、全壊全焼世帯が16.2%、半壊半焼世帯が19.2%、一部損壊世帯が46.1%、被害なしが18.5%であった。また、性別や世代による差は見られなかった。

家財被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 全部被害を受けた	125 (10.4)	42 (7.5)	83 (12.9) **	24 (10.0)	49 (9.7)	52 (11.4)
2. 半分被害を受けた	314 (26.1)	157 (28.1)	157 (24.3)	59 (24.7)	142 (28.1)	113 (24.7)
3. 軽い被害を受けた	611 (50.8)	286 (51.3)	325 (50.4)	129 (54.0)	254 (50.2)	228 (49.8)
4. 被害なし	140 (11.6)	69 (12.4)	71 (11.0)	25 (10.5)	56 (11.1)	59 (12.9)
5. 無回答	13 (1.1)	4 (0.7)	9 (1.4)	2 (0.8)	5 (1.0)	6 (1.3)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

家財被害をみると、家財が全部被害を受けた人は10.4%、半分被害を受けた人は26.1%、軽い被害を受けた人は50.8%、被害なしは11.6%であった。

被害額の年収に対する割合

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
被害額は年収の… 合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 300%以上	105 (8.7)	48 (8.6)	57 (8.8)	19 (7.9)	30 (5.9)	56 (12.2) **
2. 200-300%	43 (3.6)	22 (3.9)	21 (3.3)	7 (2.9)	21 (4.2)	15 (3.3)
3. 100-200%	59 (4.9)	22 (3.9)	37 (5.7)	10 (4.2)	26 (5.1)	23 (5.0)
4. 70-100%	49 (4.1)	20 (3.6)	29 (4.5)	10 (4.2)	17 (3.4)	22 (4.8)
5. 50-70%	71 (5.9)	29 (5.2)	42 (6.5)	11 (4.6)	31 (6.1)	29 (6.3)
6. 30-50%	142 (11.8)	75 (13.4)	67 (10.4)	21 (8.8)	66 (13.0)	55 (12.0)
7. 10-30%	225 (18.7)	118 (21.1)	107 (16.6)	39 (16.3)	97 (19.2)	89 (19.4)
8. 10%未満	337 (28.0)	152 (27.2)	185 (28.7)	80 (33.5)	152 (30.0)	105 (22.9) *
9. 被害なし	134 (11.1)	59 (10.6)	75 (11.6)	29 (12.1)	55 (10.9)	50 (10.9)
10. 無回答	38 (3.2)	13 (2.3)	25 (3.9)	13 (5.4)	11 (2.2)	14 (3.1)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

被害額の年収に対する割合をみると、約4割の人は、被害額が年収の10%未満の被害であった。一方で、年収と同程度(100%)以上の被害を受けた人も17.2%いた。年代で見ると、60代以上において、被害の年収に対する割合が大きく、年収と同程度以上の被害を受けた人は20.5%、年収の3倍(300%)以上の被害を受けた人でみても12.2%であり多かった。